

給与支払報告書(総括表)

大阪府豊能郡能勢町長 あて

令和 年 月 日 提出 (追加・訂正)

給与の支払期間		令和 年 月分	月から	月分まで	特別徴収義務者指定番号 (指定番号がある場合、必ず記入)	
給与支払者の個人番号又は法人番号					(右詰めで記載してください)	
フリガナ		提出区分		年間分・退職者分		
給与支払者の名称又は氏名		事業種目				
所得税の源泉徴収をしている事務所又は事業所の名称		受給者総人員		人		
フリガナ		提出市町村数				
同上の所在地		特別徴収① 住民税を給与から差し引く人		在職者		人
〒		普通徴収② 住民税を給与から差し引けない人		在職者		人
特別徴収関係書類の送付先		乙欄③				人
〒 ※送付先の新規設定・変更がある場合のみ記入		退職④				人
		計(①+②+③+④)				人
給与支払者が法人である場合の代表者の氏名		住民税を特別徴収(給与から差し引く)する場合、納入書の送付は必要ですか。該当欄に「○」を記載ください。		必要:納入書を使用して納入 不要:金融機関の納入サービス、eLITAS 地方税共通納税システムを利用		
連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号 ※各項目にもれなく記載してください。		所属課係名(フリガナ) 氏名 (電話番号 - -)		所轄税務署		税務署
関与税理士等の氏名及び電話番号		氏名 (電話番号 - -)		給与の支払の方法及びその期日		

給与支払報告書(個人別明細書)につけて一月三十一日までに提出してください。

- 前職分を含んだ者はありますか。(はい・いいえ)
「はい」の場合、摘要欄に前職分の支払者、支払金額、社会保険料を記入ください。
- 個人事業主の方は、個人番号を記入してください。本表を提出する際は、番号及び身元確認書類の提示又は提出(確認書類又はその写し)が必要です。
- 普通徴収対象者については、個人別明細書の摘要欄に「普通徴収」と必ずお書きください。また、同封の普通徴収切替理由書(兼仕切紙)を添付してください。添付がない場合は、全従業員が原則、特別徴収の対象になります。

普通徴収切替理由書(兼仕切紙)

令和 年 月 日

指定番号	
事業所名	

市町村長 あて

普通徴収として取り扱う給与受給者の人数と切替理由ごとの内訳は下記のとおりです。

略号	普通徴収への切替理由(下記4項目以外の理由は不可)	人数
a	退職者または給与支払報告書を提出した年の5月31日までの退職予定者	人
b	給与が少なく、個人住民税を特別徴収しきれない者	人
c	給与の支払期間が不定期(例:給与の支払が毎月ではない)	人
d	他から支給される給与から個人住民税が特別徴収されている者(乙欄適用者)	人
普通徴収合計人数		人

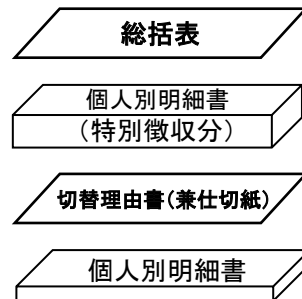
※この切替理由書(兼仕切紙)の下は、個人住民税を給与から特別徴収できない方(上記理由a~d)の給与支払報告書(個人別明細書)を綴ってください。

※この切替理由書(兼仕切紙)の添付がない場合は、全従業員が原則特別徴収の対象となります。

<留意点>

- この切替理由書(兼仕切紙)は、普通徴収対象者(特別徴収できない人)の給与支払報告書個人別明細書の上に付けて提出してください。(特別徴収のみの場合は不要)
※提出時の綴り方については下図をご参照ください。
※エルタックスを利用される場合は、切替理由a~dいずれかを摘要欄の最初に入力するとともに、普通徴収欄にチェックを入力してください。その場合、この切替理由書の提出は不要です。
- 総括表の普通徴収欄の人数と切替理由書(兼仕切紙)の合計人数が一致することを必ずご確認ください。
- a~dの4項目以外が理由の場合、普通徴収は認められません。
- 上記切替理由と同一の項目が記入されていれば、任意の様式での提出でも構いません。

<提出時の綴り方>



(切替理由書記入(普通徴収)分)

<給与支払報告書個人別明細書 抜粋>

社会保険料等の金額		生命保険料の控除額		地震保険料の控除額	
内	千円	円	千円	円	千円
(摘要)	エルタックス等で提出の際は略号の記載が必要(乙欄適用又は退職年月日の記入があれば、略号の記入は不要です。)				
a~d	令和〇年3月31日退職予定				
未成 年者	外 国 人	死 亡 退 職	災 害 者	乙 種 特 別 他	本人が障害者 その他 ひとり親 労働学生 中途退職
者	人	職	者	者	職 年 月 日

退職予定者は退職予定日を摘要欄に記入してください。

キ
リ
ト
リ
線